
 サステイナブル・カカオに向けた 
共創ワークショップ

- ▶ 日時 2019年12月17日(火) 15:00~18:00 (受付開始 14:30~)
- ▶ 場所 独立行政法人国際協力機構 (JICA) 竹橋ビル 8F 多目的会議室
- ▶ 共催 独立行政法人国際協力機構 (JICA), 特定非営利活動法人 ACE
- ▶ 参加費 無料

今回は、独立行政法人国際協力機構 (JICA) と認定 NPO 法人 ACE の共催で、「サステイナブル・カカオに向けた共創ワークショップ」を開催しました。開発途上国における持続可能なカカオ産業 (サステイナブル・カカオ) の実現に関心をもつマルチステークホルダーの活動促進を目的としたプラットフォーム (仮称「開発途上国におけるサステイナブル・カカオ・パートナーシップ」) 作りを目指し、その内容検討や課題解決体験をしました。

在京ガーナ大使ご挨拶

在京ガーナ大使 フランク・オチェレ閣下

● カカオ産業の現状

ガーナにとってカカオはコートジボワールに次ぐ世界2位の生産量を誇り、主要な経済基盤となっています。そのため、カカオ産業における児童労働は大変心が揺さぶられる問題です。歴史を遡ると1950、60年代においては、カカオ農家はガーナの高所得者層でしたが、現在は低所得者層に転じており、労働状況や児童労働問題に影響しています。西アフリカ諸国の約200万人のカカオ農家の多くがそうであるように、ガーナのカカオ農家は、森の中の小さな土地を耕して、1年で麻袋4袋分のカカオを収穫し、稼ぎは年間約400米ドル程度です。

「チョコレート産業は1000億米ドル規模ですが、カカオ生産の世界シェア65%を占めるガーナとコートジボワール二カ国でのカカオ豆の売上は60億米ドル未満である」と、現職のアクフオ・アドゥ ガーナ大統領が最近も述べていました。

児童労働問題をはじめカカオ農家における様々な問題の解決に尽力している NGO やその他の団体には感謝しています。しかし、課題はそれだけではありません。長い間置き去りにされてきた、その原因ともいえる最も重大な課題は、カカオ農家の収入の減少です。ユニセフは、1950年を基準に現在は30%減少していると報告しています。また、カカオ農家の平均年齢が55歳で、若者が都市に流出していることも、カカオ産業の将来にとって懸念される要素です。

● ガーナ政府の現在のアプローチ

ガーナとコートジボワールの両政府は、「カカオ生産者の収入減少やその他の問題への持続可能な解決に向けて」、2018年3月のアビジャン宣言に合意しました。これにより、出荷価格が1トン当たり400米ドルを下回る価格でのカカオ豆の販売は行わないことを決めました。また、幼稚園から高校までの無償の義務教育も進めており、学校給食の提供や低所得家庭への学校制服の無償支給も功を奏し、就学率が向上しています。

他の対策として、原料生産から加工品製造への移行を通じて、天然資源へ付加価値をつけることを目指しています。つまりは、カカオ豆をガーナ国内で磨砕することで国の歳入を増やし、課税基盤を強化し、教育への投資を可能にするのです。カカオ豆の価格を上げることと併せて、ガーナ国内でのカカオ豆の磨砕を推奨しています。



● 日本企業に対する期待

多くのインセンティブを提供しているにも関わらず、ガーナでカカオ豆の加工を行うことが難しい理由が何かを知りたいと思っています。2018年以降、2つの主要な企業による加工工場がガーナに建てられ、そのうちの1社であるカーギル社は先月、カカオ豆の粉砕をガーナとコートジボワールでそれぞれ20%増加させ、それに伴うカカオ農家へのサポートとトレーサビリティへの投資に合意しました。ガーナ政府は、2025年までにカカオ豆での輸出をやめることを目標に掲げています。日本には年間3万トンのカカオ豆を輸出していますが、日本とガーナ双方の利益のために、ガーナのカカオ豆に付加価値をつける方法について、一緒に検討していきたいと考えています。

プレゼンテーション ①

児童労働のないチョコレートビジネスと消費への挑戦

～ACEの活動経緯と国際的な背景

認定NPO法人ACE 事務局長 白木朋子

● チョコレートと児童労働 ～ これまでのACEの取り組み

私たちACEは1997年設立、2005年に法人化したNGOで、児童労働について日本国内で伝える活動からスタートをし、現在はガーナのカカオ生産地、インドのコットン生産地での児童労働をなくしていくことにフォーカスした活動を続けています。グローバルに児童労働をなくすことに貢献していきたいと思っています。

児童労働とは、「15歳未満の義務教育を妨げる労働、18歳未満による危険有害労働」で、国際条約や国内法で禁止されている「18歳未満の子どもによる労働」をさします。

2008年、ガーナで「スマイル・ガーナ プロジェクト」を実施し、2019年10月までに555人の子どもを保護・就学させました。貧困家庭への学用品支給や、カカオ農家の技術と収入向



上、農家の互助システムや児童労働解決システムの構築、自治体との連携体制の構築などに注力しています。2011年からは森永製菓様のキャンペーン「1チョコ for 1スマイル」の支援パートナーになるなどしたことで、企業や学校、個人からの寄付が増加しました。2013年からは立花商店様のご協力のもと「スマイル・ガーナ プロジェクト」実施地域からカカオを調達し、「児童労働のないカ

カオ」を使ったチョコレートを実現しました。さらに2016年以降は世界カカオ財団（WCF）やカカオの児童労働撤廃に向けたコーディネーティンググループ（CLCCG）等の国際会議に参加するようになりました。2018年7月にはガーナ政府が国家計画の児童労働対策として掲げている「チャイルドレイバー・フリー・ゾーン（Child Labour Free Zone：CLFZ）制度」の構築に向けて、ガーナ雇用労働省（MELR）とACEが協力する方向で合意、11月にはMELRとガーナ農業生産者組合（GAWU）、ACEの三者共催で、ガーナで全国ステークホルダー会議を実施して制度設計に着手しました。これについては、デロイト トーマツ コンサルティング様にスポンサーになっていただき、2020年3月のローンチを目標に現在進行中です。

チャイルドレイバー・フリー・ゾーン（児童労働のない地域）とは、児童労働を日常的に監視し、問題が起きたときにコミュニティの住民と自治体が協力して解決できるシステムが機能している地域のことをいいます。児童労働が100%ない地域をめざすというよりは、一時的な発生は免れないので、発生したら問題を解決できるシステムを構築するというものです。CLFZ制度をもとに各地域でこのシステムを構築し、それを国全体に広げていくことで児童労働のない国づくりができると考えています。児童労働の根本解決には、さまざまなステークホルダーが連携することが不可欠です。

● カカオにまつわるサステナビリティ課題と国際的な背景

2015年のデータ（最新）で、カカオ産業における児童労働はガーナで92万人、コートジボワールで130万人、この上位2か国だけで約222万人います。ILOによると、世界の児童労働者は1億5200万人もいて、アフリカが47%を占めます。グローバルチョコレート企業・業界は児童労働へのさまざまな取り組みを行っていますが、なかなか世界的な解決が進んでいないのが現状です。SDGsでは、2020～2030年までを目標とし、児童労働の撤廃や森林破壊の阻止などを意図した、原料のサステイナブル調達に対するコミットメントを掲げ、なかでもターゲット8.7は「2025年までに世界中の児童労働を終わらせる」となっています。このような情勢のなか、サプライチェーンにおける人権デューディリジェンスや、人権救済のためのグリーンバンスメカニズムなど、ビジネスセクターに対する社会課題解決への期待が年々高まっています。また、森林破壊（気候変動）に関して、2016年頃から環境団体によるプレッシャーが高まり、金融の面からはESG投資の高まりと同時に、投資家の関心は小規模農家の生活収入改善がトピックとなっています。



このようにどの角度から見ても、個別の企業での対応・解決は難しいため、すでにヨーロッパ各国ではマルチステークホルダーのプラットフォームが立ち上がっています。ドイツ、スイス、オランダ、ベルギーなどでは、企業、NGO、政府、国際機関などが共有のプラットフォームをつかって問題解決に対応し、新しいイノベーションを起こしています。ですので、日本でもサステイナブルなカカオ・ビジネス、チョコレート消費などの実現に向け、みなさんで知恵を絞りあって今日の時間を有意義なものにしていきたいと思えます。

プレゼンテーション ②

Living Income Differentials について

株式会社立花商店 生田渉氏

● カカオ豆の新価格方式について

本日は、今年から来年にかけて導入されるガーナとコートジボワールのカカオの新たな価格設定についてご説明します。カカオにまつわるさまざまな問題は生産者の収入が少ないことに起因するので、まずはここを解決していかなないと何も変わらないということから、2019年6月～7月にかけて、両国政府から Living Income Differential (カカオ豆の最低価格方式) が提起されました。新方式では1トン当たり400ドル高くなるのですが、この分をカカオ生産者の支援に充てるというコンセプトです。

この新価格制度においては、おもに3つの条件があります。

- ① 年間の平均輸出価格が USD2600/MT に届いた際は、少なくとも輸出の価格の70%を生産者に支払う、
- ② 年間の平均輸出価格が最低基準の USD2600/MT～2900/MT であった場合は、
 - (1) 生産者への追加ボーナス
 - (2) ココアセクターへの追加投資として分配される
 - (1)、(2) の内訳比率は各国政府で判断する
- ③ 年間の平均輸出価格が USD2900/MT 以上となった場合は、超過分の金額については両国政府で運営するココアイニシアチブ傘下の「サステイナブル基金」に積み立てられる。

という条件です。「サステイナブル基金」とは、価格が USD2600/MT に届かなかった場合に、これを利用して価格に上乘せしたり生産者へ何らかのサポートをしたり、急激な問題に対応するためのものです。

これは、考え方からすると一見、生産者の収入がアップしそうな内容ですが、問題点が2つあります。

- ① 今まで輸出価格の70%を生産者還元としていたので、これまでと変化がなく、どこに生産者の収入を増やすための政府側の努力があるのか。
- ② 政府の生産者からの買い取り価格はガーナセディ (ガーナ通貨) で発表されるので、値上げしたように見えても実際にはドルベースの輸出価格上昇分を正しく還元しないのではないのか。

という点です。

● 新価格方式後の価格はどうなっているか？

さらに、カカオは先物市場で取引されているのですが、例えば今とれたカカオが20年3月に取引される場合は1795ポンドです。この新制度が適用される21年3月を見ると1665ポンドとなっていて、ポンドベースで130ポンドの差がついています。これは簡単に言うと、政府が400ドル値上げすることが市場に伝わった結果、値上げ分を割り引いて取引されてしまっているということです。結果的には、今日現在の状況では120ドル分しか上がっていません。ガーナプレミアム（政府が決める、ガーナの品質が高いのでつけられる価格）も値を下げています。やはり経済合理性によって、バイヤーは値段が高ければ買い控えることになってしまいます。

● サステイナブルな産業になるには

このような現状のなか、どうやったら生産者に還元できるのか？ サステイナブルな産業が維持できるのか？ 児童労働を解決できるのか？ を考えていかないとはいけません。今言えることは、400ドルアップしても当初の思惑通りのハッピーなグッドサイクルにはならなそうだということです。今日会場から、フェアトレードや認証（UTZ）のプレミアムについて、「政府がつけて



ているプレミアムは高いのでフェアトレードや認証はやめてもよいのでは？（なぜならダブルでプレミアムを払うことになるので）」という質問が出ています。産業界でもこういった議論が巻き起こっていますが、まだルール設定がなされていません。生産者と話をすると、フェアトレードや認証をやめて政府だけにすると、国の収入は上がるかもしれないが、生産者へきちんと還元されるのかどうかは不透明だということです。本当の意味で生産者の収入が向上し、カカオ産業がサステイナブルな産業となるためにはどうしたらよいのか、もっと議論をしていかなくてはならないでしょう。

プレゼンテーション ③

World Cocoa Foundation（世界カカオ財団）

2019 Partnership Meeting 参加ご報告

JICA 小林洋輔

● 世界カカオ財団の年次会合に参加

本日は、10月23日、24日に開かれた世界カカオ財団の年次会合の報告をいたします。テーマは「変化の原動力（Drivers of Change）」ということで、大きく次の3つが議論されました。

- ① マルチステークホルダーの協調、パートナーシップ（競争前の領域における企業間の協働、新たなパートナーシップのプラットフォーム）
- ② 生産国・消費国双方における実効的な政府の政策及び規制の枠組み
- ③ 第三者の資金の動員、科学・イノベーション・学びの加速につながる官民の協調による投資

です。参加していたのは、スポンサー企業の幹部や、ガーナのココボードCEO、コートジボワールのコーヒー・カカオ評議会会長をはじめ、国際機関、政府、WCF加盟企業（参加企業46社）、NGO関係者等の計400人程度でした。

● 議論のキーワード

議論のキーワードのうち、「農民の生計向上」のための Living Income Differential (LID) について、企業側からは「強力にサポートする」というメッセージが出され、ココボードCEOからは「企業とは意見が合わないこともあるが合意ができた」という前向きなメッセージが示されました。サステナビリティ・プログラムに対しては、これまで一部の農家にしか届いていないので、プログラムの改善とLIDの両方が必要であるとのことでした。



また「児童労働」については、進捗が不十分であるということで、ガーナ・コートジボワールで「Children First in Cocoa」という新たなイニシアチブを立ち上げたという話が紹介されました。具体的には、貧困削減や子どもの保護、教育、水・保健など4つの柱からなっており、2020年にはこのための資金拠出が始まるとのことでした。

「責任ある農業」については、いくら農民の生活を向上しても森林破壊が続くのであれば問題であるため、これに対する取り組みとして「Cocoa and Forests Initiative」が紹介されました。

「マルチステークホルダーの連携」については、各国の取り組みのほかに、ヨーロッパにおける小売業者間のパートナーシップやドイツ等におけるサステイナブル・カカオにかかる官民パートナーシップが紹介され、今後、足並みを揃えていくということです。

「規制強化」については、EU議会副議長によると、12月には規制のオプションについて方針を出す予定とのことでした。規制はこれまで個々に行ってききましたが、ヨーロッパ内の取引、ヨーロッパでの輸入、ヨーロッパからの輸出に統一的に適用すべきものであり、今後はEUレベルのものにする必要があるとのことでした。

プレゼンテーション ④

タイにおけるサプライチェーンでの企業とNGOとの協働事例

味の素株式会社 人事部 人財開発グループ 中尾洋三氏

● タイにおける労働者の人権問題

本日は人権、特に移民労働における強制労働の問題への取り組みについて、従来の発想とは違うユニークな取り組みを紹介します。これをカカオのプラットフォームの在り方、考え方の切り口にしていいただければと思います。



タイにおける水産加工、鶏肉産業の奴隷労働の実態について、英紙ガーディアンが2014年6月10日に報じました。私たちが冷凍食品を扱っている関係で実態調査を行い、「人権デューディリジェンス 国別影響評価報告書 2019」にまとめました。そこでわかったことは、アメリカの国別人権報告書でもタイは一番低い位置づけにされており、EUはタイからは輸入しないというレベルだったのですが、タイ国内の危機的な人権状況に対して国際機関、援助国、タイ政府、企業、業界団体、労働団体、NGO 市民社会が一体となって取り組みを進めているということです。タイでは現在、政府の規制や企業間あるいはセクターを越えた連携によるコレクティブ・アクションを通じて、企業単独ではなしえない効率的で効果的な人権課題への取り組みを実践しています。

● 企業と NGO の連携で問題に対処

企業との連携を推進している NGO が2つあり、1つは The Labour Rights Promotion Network (LPN) です。特徴的なのは、企業との協働でホットラインの運営や労働者への研修、社員寮の訪問による生活状況の確認などを実施しているということです。もう1つは ISSARA Institute ですが、「イッサラ」というのは「自由」という意味だそうで、英国と米国のグローバルブランドと小売業者とともに「Project Issara」を立ち上げ、2017年1月に、USAID とウォルマート財団の支援を得て、Issara Institute としてビルマ語のスマートフォンアプリである「ゴールドンドリーム」を立ち上げました。

● スマホアプリ「ゴールドンドリーム」とは

このアプリによって、現場の声を直接吸い上げる仕組みを作っています。目的としては、移民労働者に母国語で重要な情報を提供すること、多様な通報チャネルを提供すること、持続的にモニタリングすることによって企業のデューディリジェンス活動を支援するということにあります。現代の移民労働者はみなスマホを持っているので、アプリで連絡を取りながら信頼関係を作り、何か問題があればイッサラに連絡をもらいます。そして、実際に人権侵害などの問題が起こればイッサラと企業が一緒に対応をします。

サプライヤーなので川上の方までつながっているのですが、直接契約関係がない場所で人権侵害が起こった場合でも対応をしています。イッサラと企業は守秘義務契約をしており、問題が大きくなる前に解決できる構造になっています。アプリには無料の電話ヘルプラインやプライベートメッセージングを介した通報システムが組み込まれていて、常にモニタリングによって現場の情報を吸い上げることができます。さらに、イッサラは米国の NGO なので、データ分析や問題解決の専門知識については、本国シアトルとサンフランシスコで検討してもらい、そのソリューションをもって企業とともに解決できるようになっています。

この取り組みはスマホアプリという手軽なものなので、サプライヤー自身に負担が少ないものになっています。例えば、ネスレの場合、3万5000人の労働者にアプリをもたせてモニタリングしているようです。従来とは違う、スマホという新しいテクノロジーが新しい社会的インパクトを産み出しているのです。従来の監査とは違い、常に現場の問題を吸い上げることができます。

● 従来とは異なるアプローチを

2018年7月、SDGs ハイレベル・ポリティカル・フォーラムにおいて「The Human Rights opportunity」という人権への取り組みに関する報告書が発表され、そこでイッサラが紹介されました。そこには、現在15万人以上の労働者がこのアプリを使用しており、月に2500件あまりのやりとりがなされ、結果、2万人の労働条件が改善されたとあります。サプライチェーンの上流までモニタリングして、早期に苦情受付ができ、迅速にリスク解決ができます。一企業でこれらを行う場合と比べ、圧倒的にコストが減らせます。また労働者と企業の間でNGOが入って苦情受付を行うので、その場で解決できる問題と企業が対応しなければならない問題とに振り分けができます。NGOに一次処理してもらうことで、企業は自分たちがやるべきことに集中できるわけです。

スマートフォンアプリという新しい技術を取り入れ、企業やNPOと一緒に問題解決するというのは従来なかった方法ですが、こういった発想は非常に参考になるのではないかと思います。コレクティブなアクションを、ぜひプラットフォームの中で実現していただければと思います。

質疑応答

Q 会場より

アプリについて、どのようにモニタリングするのかイメージがわからなかったので教えてほしい。

A

中尾氏： NGO側から生活に関わる情報を発信している。問題が生じた場合、労働者からSNSや電話を通じて苦情・問い合わせをNGOへする。母国語でそれが可能。受け取った内容をNGOが分析し、その場で返答できることは対応し、企業の問題であれば企業に連絡をする。NGO側が労働者にアプリを渡すときに、使い方なども含めて教育活動をしている。オーナー側にも理解を得て、企業とNGOが労働者に対して説明をしてアプリを入れてもらうかたち。最近ミャンマーでは、送り出しの段階（本国）で教育をしている。



ガーナでの共創ワークショップ報告

JICA 法・司法チーム 三好恭平氏

● 共創ワークショップ概要

2019年7月31日、ガーナの首都・アクラで、ガーナ政府雇用労働関係省（MELR）及びJICAが主催、ACEが協力ということで共創ワークショップが行われました。雇用労働関係省ほか各省、国会議員、COCOBOD、NGO、カカオ産業関係者（WCF、Barry Callebaut、ICI、Mondelez等）、ILO等の60名弱の人たちが集まりました。現在の課題である「ガーナのカカオ産業における児童労働撤廃」に向けてアクターごとにその取り組みや今後どういったことができるか、「課題」「現在の活動」「今後の取り組み」に分けて付箋を用いたワークショップ形式で議論しました。そこで出たさまざまな意見を紹介します。

● 議論の内容

・政府関係者の意見…「課題」としては、関係者間の調整不足やプログラムの重複、報告・情報不足、法の執行が弱い、モニタリング不足、予算が不十分、統計の不足が挙げられました。

「現在の活動」としてはNPA2(National Plan of Action Phase2)があり、これは2017～2021年の児童労働撤廃に向けた政府の計画です。また児童労働フリーゾーン（CLFZ）のガイドライン作りも行っています。「今後の姿」としては、法の厳格な施行やモニタリング活動の強化、予算の増加が必要とのことでした。

・民間セクターの意見…「課題」としては、活動への投資が少ないことや継続性・持続性に乏しいこと、コミュニティへの支援が限定的であることが挙げられました。「現在の活動」は、学用品の提供、コミュニティインフラの供与、啓発活動の実施、NGOなどへのファンディング等を行っています。「今後の姿」については、CSR活動の法制化、政府機関との連携などが挙げられました。

・コミュニティの意見…「課題」としてコミュニティ側の認識不足や子どもの権利に関する理解不足・無関心、活動の継続性が低い、文化的な背景（信念・慣習・規範等）に違いがあること、資金・スタッフ・インフラ不足が挙げられました。「現在の活動」は、CSOsがいくつかのコミュニティで活動、ACE/CRADAによる活動も紹介されました。「今後の取り組み」としては、コミュニティでの啓発活動の強化、オピニオンリーダーの啓発・能力強化、収入向上活動の増加などがありました。

その他、アクター間の連携の必要性や、メディアをはじめとして周囲を巻き込んでいく必要性などが挙げられていました。

以上のとおり、ガーナ政府や現地の方々の意見として参考にしていただければと思います。



グループディスカッション

企業・NGO・国際機関・政府機関・メディアなど、異なるアクターが混ざる形で

参加者を7つのグループに分け、各グループで作業を行った後、全体でシェアしました。

● ディスカッションの方法 ●

1) カカオのサステナビリティに関して、「課題」「現在の活動」「今後の取り組み」「マルチステークホルダーアプローチで取り組めること/期待すること」を個人で付箋に書き出す。

2) 自身の書いた付箋を、自己紹介も兼ねて解説しながら、模造紙に貼っていく。

3) グループ内で出た意見やアイデアを共有。最後にグループで出た意見を全体へシェア。

● 各グループからの主な意見

・サステナブルなカカオや児童労働フリー、フェアトレードなどが消費者に理解されておらず、それらのチョコレート市場が確立されていない。購買活動のリポートにもつながらないため、購入間口を広げるとともに、消費者教育が必要。

・企業内で担当者はわかっているが、社員がわかっていないなど、社内でも問題の共有ができていない。

・カカオ豆の品質の向上、それに比例した買付価格の向上をめざし、それを生産者へ還元したい。

・児童労働など問題を競争優位で考えていいのか、議論が必要だと思う。本当の全体解決のためにこのようなプラットフォーム作りは有効ではないか。ビジネスなので、お金とのバランスを考えないと広がっていかないとと思う。

・児童労働のないチョコレートの関税を下げるなどの優位性を政府のしくみに入れ込んでいく。協働してやっていくことで個々の負担を減らしていくことができる。

・チョコレートを買う人だけへの教育・普及ではなく、日本の国民を対象にすべき。すべての企業が合意して、2月だけチョコレート税を作るなどし、それを児童労働や気候変動などの活動に使うというアイデアがある。その後は、児童労働をやっていないチョコレートの税金は下げる、児童労働をやっているところは上げるなどもあるだろう。



※ここで出された貴重なご意見は、今後の有効な取り組みにつなげていきます。

プラットフォームについて

JICA 法・司法チーム 小林洋輔氏

● 今後の予定について

今後の進行については、プラットフォーム（仮称：「開発途上国におけるサステイナブル・カカオ・パートナーシップ」）の枠組みの検討を行い、実施要領を12月中に決め、年明け1月中に案内を出します。今日ご参加の皆様にもプラットフォームへの参加登録のお願いをします。そして2月5日には、一般の方を対象としてイベント「サステイナブル・カカオのために私たちができること（仮）」を開催し、本プラットフォームを紹介したいと考えています。

● プラットフォームのイメージ

プラットフォームの目的は、「開発途上国における社会的・経済的・環境的に持続可能なカカオ産業の実現に関心を有する本邦関係者がこれに関連する活動を促進すること」とします。そして、途上国のサステイナブル・カカオに関連する支援活動及び責任ある企業行動等に関する活動（情報・経験の共有、協働の促進に向けた協議・調整、国内外に対する発信等）を基本にします。事務局はJICAに置き、情報の収集と提供、国民全体への情報発信としてウェブサイトの運営、フォーラム（年1回の定例会）やその他一般の方を対象としたイベントの開催事務などを受け持ちます。なお、会員はこれに関心を有する本邦企業、NGO、研究機関、弁護士グループ等とし、登録費及び会費は徴収しません。

本日の内容・意見をプラットフォームに反映させて進めていきたいと思っております。

閉会のあいさつ

認定NPO法人ACE 事務局長 白木朋子

今日、チョコレートをテーマに、このような幅広い皆さんに集まっていたいただきありがとうございます。プラットフォーム構想についてはJICAさんと4月から検討してきましたが、その過程で企業の皆様にヒアリングした折、業界内でも情報交換するような横のつながりがないというご意見もありましたので、今日のような機会をもてたことは1つ成果だと思います。今日出てきたさまざまな問題についても、ネットワークを組んでやっていけると思います。「問題が生じたときと同じ思考のレベルでは問題は解決できない」というアインシュタインの言葉があります。これから先も続いていく問題を解決するには、1つの企業・団体だけでは及ばないので、このプラットフォームに集まっていたいただき、新しい思考レベルで皆さんと一緒に解決策を見出していきたいと思っています。引き続きのご参加をよろしくお願いいたします。

